



国保、介護、福祉医療、子どもの貧困対策、憲法9条改憲についてアンケート

長野市長予定候補 と 長野市議補欠選挙予定候補 一部から回答を得ました

長野市長選挙(告示10/22・投票10/29)立候補者アンケート		長野地区社会保障推進協議会											
候補者名	党派	A)国民健康保険			B)介護保険			C)福祉医療制度			D)子どもの貧困対策		E)憲法改憲
		Q1 長野市国保の法定外繰入金の継続について(賛成・反対・その他)	Q2 国保財政基金を活用した保険料引き下げ(賛成・反対・その他)	Q3 国保料を引き下げのためのため取り組むこと、提案等(自由記入)	Q4 介護保険料・利用料の低減について(賛成・反対・その他)	Q5 介護労働者の人材確保について(自由記入)	Q6 介護予防・日常生活支援総合事業の制度拡充について(自由記入)	Q7 子ども医療費無料化の年齢拡充(18才年度末)について(賛成・反対・その他)	Q8 障がい者等も医療費無料化の対象とすることについて(賛成・反対・その他)	Q9 受益者負担金(500円)をなくし完全窓口無料化とすることについて(賛成・反対・その他)	Q10 子どもの貧困対策について(賛同できるすべての施策を選択および自由記入)	Q11 安倍首相による9条改憲の提案について(賛成・反対・その他)	
土屋龍一郎	新	賛成 先ずは繰入金を継続し、保険料の引き上げについては、様々な調整や対策を講じた後に検討すべきと考えます。	その他 基金の現状と保険財政の見直しを踏まえ検討したいと考えます。	先ずは子育て世代への配慮を最優先に取り組みます。	その他 料金の低減は賛成ですが、財源を視野に入れた取り組みを進めていく必要があると考えます。	介護従事者の所得引き上げは全国的な課題ですが、他に先立って長野市独自の対策を積極的に進めていきたいと考えます。	賛成します。住民等が参画しやすい環境を整え、地域の実情に応じた多様なサービスを充実させ、地域包括ケアに取り組んでいきます。	賛成 県の方針を上回る制度の実現に向けて取り組みます。	その他 障害等級や所得等を踏まえ熟慮したいと思います。	賛成 多方面の検討を要しますが、少子化対策や福祉の充実を進めていきます。	○→放課後子ども総合プラン有料化の中止、長野市独自の給付型奨学金創設、学校給食費の無償化および補助、学校給食費負担の低減、保育料の低減、子ども食堂の長野市としての実施/実施団体への補助、無料または低額の学習支援事業 ○なし→就学援助制度の基準拡充、就学援助制度の小学校入学前支給	その他 2項も含めて慎重に検討すべきと考えます。	
加藤久雄	前	その他 今後示される「国保事業費納付金」の金額や標準保険料率等を参考に慎重に検討していく必要があると考えます。	その他 基金の幅広い活用については慎重に検討していく必要があると考えます。	(収納率の向上)きめ細かな納付相談などにより、保険料収納率の向上を図る。(医療費の縮減)・ジェネリック医薬品の利用促進を図り、医療費の縮減を図る。・糖尿病重症化予防対策を強化し、医療費の縮減を図る。	その他 ・国において、保険料軽減施策の拡大が検討されているので、その状況を注視したいと考えています。・利用料については、既に生計困難と認められる方の経済的負担の軽減が図られていますが、軽減の拡大については状況を見極めてまいりたいと考えています。	国や県の既存事業の活用と併せ、市としてもできることがあるか検討してまいりたいと考えています。	住民主体サービス(サービスB)を提供する団体には、既に補助金が交付されていますが、拡大については状況を見極めてまいりたいと考えています。	その他 来年8月に子どもの現物給付が始まるので、まずはこの影響を見定めたいと考えています。	その他 来年8月に子どもの現物給付が始まるので、まずはこの影響を見定めたいと考えています。	その他 来年8月に子どもの現物給付が始まるので、まずはこの影響を見定めたいと考えています。	○→就学援助制度の小学校入学前支給、保育料の低減、子ども食堂実施団体への補助、無料または低額の学習支援事業(実施済) ○なし→放課後子ども総合プラン有料化の中止、就学援助制度の基準拡充、長野市独自の給付型奨学金創設、学校給食費の無償化および補助、学校徴収金保護者負担の低減、子ども食堂の長野市としての実施	その他 広く国民の間で議論が深まることが重要だと考えています。	

※信毎の報道では宮沢孝仁氏も立候補を検討とのことですが、連絡先がわからずアンケート依頼できませんでした。

土屋龍一郎氏・加藤久雄氏 市長候補は 国民健康保険(法定外繰入金の継続)と 子ども医療費無料化(長野市独自の年齢拡充)で見解が分かれる

国民健康保険の問いで新人の土屋龍一郎氏は、長野市が行う国保の法定外繰入金の継続に「賛成」。「先ずは繰入金を継続」と回答しています。対して現職の加藤久雄氏は「今後示される『国保事業費納付金』の金額や標準保険料率等を参考に慎重に検討」とし、法定外繰入金の継続を明言しませんでした。

子ども医療費無料化について土屋氏は「(年齢拡充の)県の方針を上回る制度の実現」と回答。対して加藤氏は来年8月の県の制度の「影響を見定めたい」としています。

市議補欠選挙では 竹内茂氏（共産・新）から 回答を得ました

長野市議補欠選挙(告示10/22・投票10/29)立候補者アンケート										長野地区社会保障推進協議会		
候補者名	党派	A)国民健康保険			B)介護保険			C)福祉医療制度			D)子どもの貧困対策	E)憲法改憲
		Q1 長野市国保の法定外繰入金の継続について(賛成・反対・その他)	Q2 国保財政基金を活用した保険料引き下げ(賛成・反対・その他)	Q3 国保料を引き下げのため取り組むこと、提案等(自由記入)	Q4 介護保険料・利用料の低減について(賛成・反対・その他)	Q5 介護労働者の人材確保について(自由記入)	Q6 介護予防・日常生活支援総合事業の制度拡充について(自由記入)	Q7 子ども医療費無料化の年齢拡充(18才年度末)について(賛成・反対・その他)	Q8 障がい者等も医療費無料化の対象とすることについて(賛成・反対・その他)	Q9 受益者負担金(500円)をなくし完全窓口無料化とすることについて(賛成・反対・その他)	Q10 子どもの貧困対策について(賛同できるすべての施策を選択および自由記入)	Q11 安倍首相による9条改憲の提案について(賛成・反対・その他)
竹内茂	共産 新	賛成 市民負担軽減のため継続は必要。	賛成 市民負担軽減のため継続は必要。	国の助成金増額の働きかけが必要。	賛成 利用者の負担を軽減し、利用者が利用しやすくなることが必要。	国による介護労働者の賃上げなど抜本的な待遇改善が必要。	予算を国・地方自治体で充実させ、国・県の責任で実施することが必要。	賛成 少子高齢化社会の中で子育て支援策として必要。	賛成 障がいを持つ方が安心して、命・暮らしを守るように、経済的負担を軽減するためにも無料化は必要。	賛成 窓口負担がある中で、実際には受診抑制は行われている。すでに実施されている県もある中で、無料化は必要。	すべて○放課後子ども総合プラン有料化の中止・就学援助制度の基準拡充・就学援助制度の小学校入学前支給・長野市独自の給付型奨学金創設・学校給食費の無償化および補助・学校徴収金保護者負担の低減・保育料の低減・子ども食堂の長野市としての実施/実施団体への補助・無料または低額の学習支援事業 ※大型公共事業を抑え、福祉・教育へ予算を回すことが必要	反対 憲法を最も遵守することが憲法に求められている首相が改憲の提案をすることはそもそも憲法違反「憲法を無視した安保法制・戦争法が強行されている今、憲法九条に自衛隊を書き加えたら、アメリカの戦争に自動的に巻き込まれる危険が大変大きくなる

※立候補予定のかまくらひかる氏、松田こうへい氏、横森大地氏にもアンケートをお送りしましたが、期日までに回答を得られませんでした。

竹内茂氏は、長野市国保の法定外繰入金の継続に賛成、介護保険料・利用料の提言について「利用者の負担を軽減し、利用者が利用しやすくなることが必要」などと回答。また、福祉医療制度の年齢拡充、障がい者も対象とすること、受益者負担金（500円）の廃止にも賛成の立場です。

憲法では安倍首相による9条改憲の提案に反対。「憲法を最も遵守することが憲法に求められている首相が改憲の提案をすることはそもそも憲法違反」「憲法を無視した安保法制・戦争法が強行されている今、憲法九条に自衛隊を書き加えたら、アメリカの戦争に自動的に巻き込まれる危険が大変大きくなる」としています。

22日は総選挙、29日は長野市長選挙および市議補欠選挙の投票日！
いのちと暮らしを守る投票行動を！ 選挙に行きましょう！